

# 自治振興セミナー (岩手県・山口県・埼玉県／(一財)地方自治研究機構 共催)

会場 開催期日	テーマ① 講師／略歴	テーマ② 講師／略歴	テーマ③ 講師／略歴
<b>岩手県</b> <b>9月17日(木)</b> アートホテル盛岡 鳳凰 〒020-0022 盛岡市大通3丁目3-18 TEL:019-625-2131(代表)	<b>地方創生5年の成果と今後の課題</b> <b>権川 忍(しいかわ しのぶ)</b> (一般財団法人地域活性化センター理事長) <b>&lt;講師略歴&gt;</b> ■略歴 1953年生まれ。秋田県出身。四日市高校から東京大学法学部卒業 1976年自治省入省。1981年から香川県地域計画課長・企業振興課長など、1983年から消防庁救急専門官・人事院在外研究員(米国防務管理庁)など、1987年から宮崎県財政課長、1989年から自治省財政局交付税課長補佐・財政課理事官・財政企画官など、1993年から島根県総務部長、1996年から自治省大臣官房国際室長・政局調整室長、2001年から内閣府総務省自治財政局地方債課長・財政課長、2005年から自治省大臣官房審議官、2007年から自治大学校長、2008年から地域力創造審議官(初代)、2010年から自治財政局長、2012年9月退官 ■現職 (一財)地域活性化センター理事長、(一社)移住・交流推進機構業務執行理事、(公財)日本ゲートボール連合会長、(一社)日本倶楽部評議員 図書委員/広報委員/IT委員 総務省地域力創造アドバイザー、内閣官房地域活性化伝道師、日本創生委員会委員 島根県町村会/ふるさと島根定住財団顧問、由利本荘市特別顧問 東京農業大学/島根県立大学客員教授、やねだん故郷創世塾常任講師 地域に飛び出す公務員ネットワーク代表、地域力おっはー!クラブ代表	<b>Society5.0に向けた情報通信の革新</b> <b>中尾 彰宏(なかお あきひろ)</b> (東京大学大学院情報学環教授・副学環長 東京大学総長特任補佐) <b>&lt;講師略歴&gt;</b> 平成 3年3月 東京大学理学部卒業 6年3月 東京大学工学系研究科修士修了 6年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社(平成17年退社) 12年3月 Princeton University, Computer Science, M.S.修了 17年3月 Princeton University, Computer Science, Ph.D.修了 17年4月 東京大学大学院情報学環 助教授 19年4月 東京大学大学院情報学環 准教授 26年2月 東京大学大学院情報学環 教授 28年4月 東京大学大学院情報学環 学際情報学専攻長 31年4月 東京大学総長補佐 令和元年10月 東京大学大学院情報学環 副学環長 2年4月 東京大学総長特任補佐 現職 東京大学大学院情報学環 教授・副学環長・東京大学総長特任補佐	<b>スポーツと地方創生</b> ~スポーツ文化観光が拓くネクストフロンティア~ <b>原田 宗彦(はらだ むねひこ)</b> (早稲田大学スポーツ科学学術院教授) <b>&lt;講師略歴&gt;</b> 1954年大阪生まれ。ペンシルバニア州立大学健康・体育・レクリエーション学部博士課程修了(Ph.D.)。鹿屋体育大学助手、フルプライム上級研究員(テキサスA&M大学)、大阪体育大学大学院教授などを経て、2005年から早稲田大学スポーツ科学学術院教授。主な著書に、「スポーツイベントの経済学」(平凡社新書、2002年)、「スポーツマネジメント改訂版」(大修館書店、2015年)、「スポーツマーケティング改訂版」(大修館書店、2018年)、「スポーツ・ヘルスツーリズム」(大修館書店、2009年)、「スポーツ産業論第6版」(杏林書院、2015年)、「スポーツ都市戦略」(学芸出版、2016年)、「2017年度不動産協会賞受賞」、「オリンピックマネジメント」(大修館書店、2019年)「スポーツ地域マネジメントの新潮流」(近刊)など。著書に「公共サービスのマーケティング」(遊時創造、1991年)「オリンピックマーケティング」(株式会社スタジオタッククリエイティブ、2014年)など。一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構代表理事、日本スポーツマネジメント学会会長、Jリーグ参与、(公社)日本バレーボール協会理事、(公社)日本トライアスロン連合顧問を務める。これまで観光庁「スノーリゾート地域の活性化推進会議」議長、スポーツ庁「スポーツツーリズム需要拡大のための官民連携協議会」座長、2026年愛知・名古屋アジア大会レガシー委員長、2026年札幌冬季五輪開催概要計画検討委員会委員長などを歴任。スポーツマネジメントの視点から、東京五輪後のスポーツの未来を見据えた日本のスポーツビジョンづくりが研究テーマ。
	<b>Society5.0で変わる地方創生</b> <b>越塚 登(こしづか のぼる)</b> (東京大学大学院情報学環長・教授) <b>&lt;講師略歴&gt;</b> 1994年 東大院理学系研究科博士課程(情報科学)修了、博士(理学)。東京工業大学助手、東大院人文社会系研究科助教、情報基盤センター助教授、情報学環助教授を経て、2009年より情報学環教授。2019年より学環長を務めている。専門は計算機科学。特に、IoTやLinked Open Data、Operating System、Computer Network、Human Computer Interface、Block Chainなどの研究に取り組んできた。YRPユビキタス・ネットワーク研究所副所長、中国科学院計算科学研究所客員教授、一般社団法人オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構 理事、高知県IoT推進アドバイザー、などを兼務している。	<b>スマート自治体をめざして</b> ~RPA等の活用と業務システムの確立、そしてポストコロナ時代の新しい組織へ~ <b>後藤 省二(ごとう しょうじ)</b> (株式会社地域情報化研究所代表取締役) <b>&lt;講師略歴&gt;</b> 1978年国際基督教大学教養学部卒業。同年三鷹市入庁。企画部情報化対策室(現・情報推進課)長、市民部調整担当部長(兼・市民課長事務取扱)、健康福祉部調整担当部長、企画部地域情報化担当部長、株式会社まちづくり三鷹取締役等を経て、2014年同市退職。同年株式会社地域情報化研究所を設立。 現在、文京区情報公開制度及び個人情報保護制度運営審議会委員。2018年4月より地方公共団体情報システム機構理事(非常勤)。2019年8月より総務省自治体システム等標準化検討会委員。 その他、地方公共団体における番号制度の活用に関する研究会(総務省)、ICTを活用した歩行者の移動支援に関する勉強会(国土交通省)、(社会保障・税に関わる番号制度と国民ID制度に関する共同の検討の場)社会保障分野サブワーキンググループ構成員(厚生労働省)、社会保障・税に関わる番号制度が情報システムへ与える影響に関する調査研究協議会(内閣官房)、官民データの相互運用性実現に向けた検討会(経済産業省)などに参加。	<b>人口減少時代における自治体経営</b> <b>伊藤 正次(いとう まさつぐ)</b> (東京都立大学大学院法政学政治学研究所教授) <b>&lt;講師略歴&gt;</b> 専門は行政学、都市行政論。 1972年東京都に生まれる。1995年東京大学法学部卒業、2001年東京大学大学院法政学政治学研究所博士課程修了、博士(法学)。2002年東京都立大学法学部助教授、2005年首都大学東京大学院社会科学部研究科准教授、2009年同教授、2018年首都大学東京大学院法政学政治学研究所教授を経て2020年より現職。 内閣府第30次・第31次・第32次地方制度調査会委員、内閣府地方分権改革有識者会議提案募集検討専門部会構成員、経済産業省資源エネルギー庁総合資源エネルギー調査会臨時委員、川崎市行財政改革推進委員会委員長、横浜市第3次都市自治研究会委員等を務める。 著書に、「日本型行政委員会制度の形成」(東京大学出版会、2003年)、「はじめての行政学」(共著、有斐閣、2016年)、「多機関連携の行政学」(編著、有斐閣、2019年)、「ホーンブック地方自治[新版]」(共著、北樹出版、2020年)等がある。
<b>山口県</b> <b>10月23日(金)</b> ホテルニュータナカ 平安 〒753-0056 山口市湯田温泉2-6-24 TEL:083-923-1313(代表)	<b>AI、RPAによる自治体業務の革新</b> <b>稲継 裕昭(いなつぐ ひろあき)</b> (早稲田大学政治経済学術院教授) <b>&lt;講師略歴&gt;</b> 【略歴】 大阪府生まれ 京都大学法学部卒業 大阪市職員、姫路獨協大学助教授、大阪市立大学法学部教授・同法学部部長を経て平成19年から現職。京都大学博士(法学)この間、平成10~11年ロンドン大学LSE客員研究員、平成25~27年カリフォルニア大学バークリー校客員研究員。 【専門分野】 地方自治論、行政学、公共経営論、人事行政論 【著書】 「AIで変わる自治体業務」ぎょうせい、2018年 「シビックテックICTを使って地域課題を自分たちで解決する」(編著)勁草書房、2018年 「これ1冊でよくわかる自治体の会計年度任用職員制度」学陽書房、2018年 「東日本大震災大規模調査から読み解く災害対応」(編著)第一法規、2018年 「震災後の自治体ガバナンス」(共編著)東洋経済新報社、2015年 「評価者のための自治体人事評価Q&A」ぎょうせい、2013年 「地方自治入門」有斐閣、2011年 ほか 【主な委員等】 内閣・公務員制度改革担当大臣アドバイザー、内閣官房・管理職のマネジメントに関する懇談会座長、総務省公務員局・大規模災害からの被災住民の生活再建を支援するための応援職員の派遣の在り方に関する研究会座長、大阪府人事委員等を歴任。	<b>国難と地方自治-人口減少やパンデミックをどう克服するか</b> <b>片山 善博(かたやま よしひろ)</b> (早稲田大学公共経営大学院教授) <b>&lt;講師略歴&gt;</b> 1951年岡山市生まれ。74年東京大学法学部卒業、自治省に入省。能代税務署長、自治大臣秘書官、自治省国際交流企画官、鳥取県総務部長、自治省固定資産課長などを経て、99年鳥取県知事(2期)。07年4月慶應義塾大学教授。10年9月から11年9月まで総務大臣。同月慶應義塾大学に復職。17年4月早稲田大学公共経営大学院教授。 併せて、鳥取大学客員教授、日本郵船株式会社社外取締役、「デジタル文化財創出機構」理事、「日本司法支援センター(法テラス)」顧問、「角川文化振興財団・城山三郎賞」選考委員、「活字文化推進会議」委員などを務める。 主要著書に「地方自治と図書館」(共著)勁草書房 2016年、「民主主義を立て直す 日本を診る2」(岩波書店 2015年)、「片山善博の自治体自立塾」(日本経済新聞出版社 2015年)、「日本を診る」(岩波書店 2010年)、「自治」をつくる」(共著)藤原書店 2009年)などがある。 テレビ出演は「報道1930」(BS-TBS)、「日曜スクープ」(BS朝日)、「報道ライブ インサートOUT」(BS11)など。	
	<b>埼玉県</b> <b>11月2日(月)</b> 埼玉県民健康センター 大ホール 〒330-0062 さいたま市浦和区仲町3-5-1 TEL:048-824-4801	<b>人口減少時代の地域の公共交通の課題</b> <b>中村 文彦(なかむら ふみひこ)</b> (横浜国立大学副学長・都市イノベーション研究院教授) <b>&lt;講師略歴&gt;</b> 1962年新潟生まれ 1985年東京大学工学部都市工学科卒業 1995年横浜国立大学助教授 2004年横浜国立大学副学長 2015年横浜国立大学副学長、現在に至る 国土交通省交通政策審議会委員、同地域公共交通部会部会長、同地域交通グリーン化事業検討委員会委員長、関東運輸局地域交通第三者評価委員会委員長、横浜交通政策推進協議会会長、川崎市地域公共交通協議会会長、相模原市地域公共交通協議会会長、横須賀市地域公共交通協議会会長、横須賀市スマートモビリティチャレンジ推進協議会会長、厚木市地域公共交通協議会会長、川崎市環境影響審査会副会長、日本都市計画学会常務理事、交通工学研究会理事、日本交通政策研究会理事、JCOMAAS代表理事、パナナカトカ大学(ブラジル連邦パラナ州クリチバ市)客員教授など要職を務める。 主な著書に「都市交通のモビリティ・デザイン」、「バスが街を変えてゆく」(共著)、「都市交通計画」(共著)、「ストリートデザインマネジメント」(共著)などがある。	